2026 年 5 月 22 日

文部科学大臣
松本　洋平先生

学校図書館整備推進会議
図書館改革プロジェクト
代表　山口　寿一
座長　竹下　晴信

「学校図書館図書整備等５か年計画」の継承・発展を求める要望書

政府は、1993 年に「学校図書館図書整備新５か年計画」を定め、この間、読書活動の活性化や探究学習の普及に取り組み、大きな成果を上げてきました。一方、スマホや SNS の利用時間の増大等で、近年、子どもの読書時間が減るなど、学びの環境は著しく変化しています。

2027 年度を初年度とする第７次「学校図書館図書整備等５か年計画」は、この傾向を踏まえ、学校図書館が読書推進や探究学習を充分にサポートできるように、内容の豊富化を図ることが必要です。とくに学校司書の全校配置、図書・新聞資料の拡充、特別支援学校の教育環境の整備は、次期５か年計画で達成すべき政策課題であり、それに必要な財政措置を講ずることを強く求めます。

１、すべての公立小中学校に、１校専任、常勤の学校司書を配置するとともに学校司書が学校教職員であることを全校で共有し、職員会議や校内研修会への参加、専用パソコンの配布など、学校司書の処遇改善を促すこと

１、図書の更新・購入、新聞の複数配備、学校司書配置の予算を拡充するとともに、政府から自治体に配分される地方交付税を、学校図書館の整備に充てるよう、引き続き、自治体や学校現場への周知・徹底を図ること

１、特別支援学校の図書館予算は少なく、加えて紙媒体のバリアフリー図書は一般の活字図書よりも高額であり、この価格差を補填する財政措置を実施し、特別支援学校と小中学校の教育環境の格差（**事例※**）是正を促進すること

※学校図書館図書購入費の状況

小学校約 50 万円　中学校約 60 万円（2025 年調査）、特別支援学校約 18 万円（2024 年発表）

※学校図書館図書標準の達成状況

小学校 71.2%　中学校 61.％　特別支援学校小学部 15.5%　中学部 3.6%（2019 年調査）

※学校司書の配置状況

小学校 72.0%　中学校 71.4%　特別支援学校小学部 16.9%　中学部 17.0%（2023 年調査）